

グローバル化へのシフト

NTTデータの「24時間開発」	(株)NTTデータ
<p>同社は、買収および設立した海外拠点を利用し、時差を利用して24時間開発しつづけることで工期の短縮をはかるといった画期的な開発手法にチャレンジしている。同社は09年度より研究開発費をシステム開発基盤に重点的に投下しており、その成果が期待される。</p>	
買収によるインドへの進出	(株)野村総合研究所
<p>これまでのアジアへの進出において、NRIは自前主義であったが、インドへの進出においては、スピードを買うために出資を行った。コンサルティングでは、現地の調査会社に出資し子会社とし、インドにおける調査・コンサルティングの規模を整備する。システム開発でも現地のソフト会社を買収し、コスト競争力の強化と顧客サポート体制の整備を図ることとした。</p>	
<p>http://www.nri.co.jp/news/2011/111003.html、http://www.nri.co.jp/news/2012/120119.html</p>	
インド現地法人「CAC India」設立	(株)シーエーシー
<p>CACは顧客企業のグローバル化がますます進展する中、インドにも現地法人を設置することが、競争力のある開発・運用サービス提供（デリバリー）体制構築のために重要であると判断し、インドムンバイに現地法人を設立した。今後、CAC Indiaは、海外パートナー企業とのアライアンス強化を含めたデリバリー体制の強化を図るとともに、インドマーケットへの展開を視野に入れた活動を実施していく予定。</p>	
<p>http://www.cac.co.jp/news/news160.pdf</p>	
天津データセンター	TIS(株)
<p>天津捷斐期海泰信息系统有限公司（以下「天津TIS海泰」）は、中国天津市で「天津濱海高新インターネットデータセンター」を2010年4月より開業し、中国国内で「日本品質」のアウトソーシングサービスを提供している。品質やセキュリティにこだわりを持つ、中国進出の外資系企業や中国地場の金融企業などから、既に複数企業でサービス利用の実績を有している。また、クラウド化への対応としても、天津TIS海泰のクラウドサービス「翔云」にPaaS, IaaSのサービスであるエンタープライズクラウド「TEOS」の仕組みを移植し、サービスを強化している。</p>	
<p>http://www.tis.co.jp/column/20101206.html http://biz.bcnranking.jp/article/special/1111/111102_12798</p>	
上海における事業拡大	クオリカ(株)
<p>クオリカは、上海現地法人「高律科（上海）信息系统有限公司」を2007年に設立した。当時は鋳造方案CAEソフト「JSCAST」の中国での販売に注力。2011年から事業拡大を急ピッチで進める。資本金を3,000万円から2億円に増資し、従業員を10人から40人程度に増員した。取り扱うソリューションは、前述のAToMsQube, JSCAST, TastyQube(外食向け)が主力となっている。これらのソリューションは中国現地企業のデータセンターを活用して、クラウドコンピューティング形式でサービス提供を行う。</p>	
<p>http://www.qualica-sh.com/</p>	

海外現地法人の設立	アイエックス・ナレッジ(株)
2010年10月に大連IKIを設立。開発の請負、当社顧客の中国法人向けサービス展開。Eラーニングのローカライゼーション。中国版Twitter“微博”のリアルタイム検索サービス。	
海外拠点網の拡充・海外人材の獲得	SCSK(株)
海外拠点網の拡充については、「パートナー化」の8番を参照。 海外人材の獲得については、海外拠点におけるグローバル人材の獲得に加え、例えば中国において、将来のグローバル幹部候補人材として大学・大学院卒の東京本社定期キャリア採用を実施している。	
グローバルビジネス推進の為に組織体制の確立	SCSK(株)
グローバルビジネス推進の為に全社組織体制を確立している。グローバルビジネスにかかる専担事業組織として、グローバルシステム事業部門を配置し、日本企業の海外における基幹系システム開発及びITインフラ構築・運用支援を事業推進するとともに、全社組織として、グローバルビジネス推進部を設置し、すべての事業部門における海外関連ビジネスの営業推進をコーディネートしている。また、近時、中国・アジア総代表を現地に配置し中国をハブとしたアジア全域のビジネス推進を行っている。	
http://www.scsk.jp/news/2012/press/management/20120223_2.html	左記サイトの以下に関連記載あり 2. 3つの基本戦略の推進 ③グローバルビジネスの推進体制強化 に記載あり
グローバル対応基盤の強化	富士通エフ・アイ・ピー(株)
グローバル対応を促進するために、海外進出企業や現地企業との連携強化、現地業界団体との交流促進、採用、教育を強化。具体的には、推進組織の設置、海外進出企業とのフィジビリティスタデイ、サービスやパッケージのグローバル対応、海外リソースを活用したサービスビジネスの構築、外国籍社員の採用拡大等を推進中。	
新入社員全員の海外研修実施	(株)日立情報システムズ(当時)
海外ビジネスにかかわる英会話能力や対応力を養うことで、今後の海外事業を支える人材基盤を固めるとともに、社内へのグローバル意識の浸透を図るのが狙い。研修期間は3週間。ベトナムまたはフィリピンへ15-20人のチームで10回程度に分けて派遣し、11年2月までに全員の研修を終える予定。4月に入社する社員約190人のうち約150人は技術者で、アプリケーション開発要員についてはベトナムのオフショア（海外委託）会社であるFPTが設立した大学に派遣。またシステム設計分野の人材はフィリピンのマプア大学の企業向け研修機関に派遣する予定。	
http://www.nikkan.co.jp/mono/hito/1002/hd100222-01.html	